第４０７回白石市議会定例会　一般質問通告書

順位	質問者（方式）	質　問　事　項　・　要　旨	答弁を求める者
1	１３番 山　田　裕　一 （一問一答）	**１．市営白石蔵王駅駐車場の活用について** 　今議会でも質疑されたが、市営白石蔵王駅駐車場は、週末や祝祭日周辺で慢性的な満車状態が見受けられる。この状態を解消するために、どのような検討がなされているのか伺いたい。 　また、当市第５次総合計画の戦略テーマでもある「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり」推進には、さらなる交流人口増を見据えた施策展開が必要と考える。このとき、白石蔵王駅の利活用も大きな課題と思われる。つまり、この状態を解消するための短期的な手法と長期的な将来を見据えた計画も必要と考えるが市長の所見を伺いたい。 　さらに今後の本駐車場の管理については、専門業者のノウハウを活用することでさらなるアイデアが生まれることも予想されるが本駐車場管理について民間委託の考えはないのか市長の所見を伺いたい。	市　　　長
		２．総合防災訓練の工夫と市民の防災意識向上策について 　総合防災訓練では、指定避難所への避難訓練や負傷者に対しての応急処置訓練などが行われる。これらの訓練は非常に重要であるが、全て災害発災後の訓練である。行政が最も力を入れることは、災害発災時の被害を最小限にするための努力である。そのためには、市民の防災意識向上を図らなければならないと考える。その意識づけとして、家具転倒防止器具を運動会などの景品にしてはどうか。市長の所見を伺いたい。 　また、近年の異常気象により、ゲリラ豪雨や巨大竜巻などは、いつ発生するか予想が難しい。そこで例えば、当市の洪水ハザードマップを使用した避難訓練も必要と考える。その理由は、指定避難所であったとしても、そこが浸水エリアであれば、別の安全な指定避難所に避難しなければならないからである、様々なケースでの避難を想定することが市民の生命を守ることに直結すると考えるが市長の所見を伺いたい。 　さらに当市、第５次総合計画では、「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり」を戦略テーマに掲げているが、災害時の観光客（外国人を含む）への支援をどうするのかも重要な課題であると考えるが観光客に対しての避難誘導や支援をどのように考えているのか市長の所見を伺いたい。	市　　　長
		３．住みよさランキングの活用について 　東洋経済が発表している全国自治体の「住みよさランキング２０１３北海道・東北編」では、３回連続名取市がトップに輝いている。この「住みよさランキング」は、安心度・利便度・快適度などでランクづけされているが、決して大都市だけ上位ランクされているわけではない。上位ランクの自治体は、それぞれの環境を活かし、その自治体の特徴を活かしたまちづくり	市　　　長

順位	質問者（方式）	質　問　事　項　・　要　旨	答弁を求める者
	１３番 山　田　裕　一 （一問一答）	を行った結果、評価されたものと考える。 　そこで、上位ランク自治体の分析を行い、当市としての施策展開を図ることにより、当市第５次総合計画を加速させるヒントになると考えるが市長の所見を伺いたい。	
2	１０番 四　竈　英　夫 （一括質問一括答弁）	**１．花と緑の町づくり構想について** 　風間市長は「花と緑の町づくり構想」を打ち出しています。今年度の施政方針の中でも、歴史情緒を体験できる城下町回遊ルートをとり上げ、沢端川流域を活用した桜並木のライトアップ、また「沢端川の環境を守り鯉を育てる会」と連携し、沢端川流域の観光を図り、交流人口の拡大に努めることを掲げております。 　本市は豊かな緑と水のきれいな町として、営々とその歴史を刻んできました。しかし、近年大気汚染・水環境問題などが社会問題となっており、食と緑と水を守ることが大きな課題として取り上げられております。 　この自然と環境を守るため、本市を花で飾り花の町として内外に発信し、交流人口の拡大を図ることは重要なことと思います。構想の具体的な推進内容を伺います。 **２．交通死亡事故防止対策について** 　急増する交通死亡事故防止対策について伺います。白石警察署管内（白石市・蔵王町・七ヶ宿町）で交通死亡事故が多発しています。１２月５日現在で８件の死亡事故が発生し犠牲者は１０名。昨年同期は１名であり、実に１０倍もの方が亡くなっています。過去１０年間では最悪のペースで発生しています。ただし死亡事故６件の犠牲者８名は、地元以外の人とのことであります。こうした重大事故をなくすため、白石警察署はパトロールを強化するなど、対策をとっていますが、本市としても事故防止に対策を講ずべきと思いますが所見を伺います。	市　　　長 市　　　長
3	１番 澁　谷　政　義 （一問一答）	**１．震災からの復旧後について** 　平成２３年３月１１日に発生した東日本大震災から早２年９カ月が経過しました。各関係者が一丸となって復旧復興に取り組まれたことは実に頼もしく感じております。今年度中には復旧工事もほぼ完了する見通しとなっております。 　また、平成２４年度を「復興元年」と位置づけ、生活の再生と地域産業の再建、市道・公共施設等の社会資本の復旧に鋭意努力されていることと思います。 　しかし、復旧期間であれ、地域の代表自治会からは生活環境の向上や安全性の向上等の各種要望が提出されているが、行政側は復旧工事最優先・業者不足・予算がない等の理由で聞き入れられない要望事項もたくさんありました。また、返答されていない事項もたくさんあります。 　復旧工事も今年度末でほぼ終了し、新年度からの取り組みに期待が寄せられていることから、次の３点に	市　　　長

順位	質問者（方式）	質　問　事　項　・　要　旨	答弁を求める者
	１番 澁　谷　政　義 （一問一答）	ついて、お伺いします。 ①災害復旧工事のために、多く利用されて傷んだ市道は、整備の実施計画に入っているのか。 ②災害復旧工事のために、延期されている各要望に対しての予算措置をどのように考えているのか。 ③各種要望に対する行政の対応の仕方として、親切丁寧に返答されているのか。 **２．セシウム吸収抑制材散布について** 　東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質拡散による健康不安や風評被害などのさまざまな被害をもたらしました。 　当市では、平成２４・２５年度水稲について作付け前に土壌に蓄積したセシウムの吸収抑制剤としての効果を発揮する塩化カリウムを各農家が、全ての作付け水田に散布をしている。しかし、塩化カリウムによる抑制効果を理解しながらも労働力の低下も現実である。 　現に農作業の省力化を図っている矢先の余計な労働負荷であり、負荷を軽減するために塩化カリウム散布機の購入費を東京電力に要求をしてはいかがなものか、市長の所見を伺う。	 市　　　長
４	５番 水　落　孝　子 （一問一答）	**１．急変する米・農業政策について** 　政府の「農林水産業・地域の活力創造本部」は１１月２６日、「農業基本政策の抜本改革について」を決定しました。米の生産調整政策（減反＋転作）を廃止するなど農業政策を大転換させ、２０１４年度から実施するとのことです。生産調整は、国民の主食であり、百数十万人もの生産者がいる米の需要供給と価格を安定させる上で一定の役割を果たしてきました。転作の条件づくりなど問題もありましたが、農家も産地も国が示す計画のもとで生産してきました。それを５年後に全廃し、生産量も価格も市場まかせにする米政策の大転換です。同時に重大な事は、これが環太平洋連携協定（ＴＰＰ）参加、米の輸入の増大を念頭に、米への国の関与を全面的になくそうとしていることです。 　市長は「農業は国策である」といつもおっしゃいますが、農業に従事する市民・農業現場にも混乱をまねき、地域経済にも大きな打撃を与えかねません。 　そこで下記の点について伺います。 ①農業政策の大転換についてどのように受け止めておられるのか。 ②国民の主食を市場任せにすることについてどうお考えですか。 ③地域経済への打撃についてどのようにお考えですか。 ④国土・環境の保全・維持についてどのようにお考えですか。 **２．安心して子どもを産める環境づくりについて** 　平成２５年度施政方針の具体的戦略として「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり」として、目標その２　安心して子どもを産み育て、心安らかに暮らせるまちを掲げています。	市　　　長 市　　　長

順位	質問者（方式）	質　問　事　項　・　要　旨	答弁を求める者
	５番 水　落　孝　子 （一問一答）	市内で出産を希望する人が市外で出産もやむをえない状況がでてきていることに危惧を感じています。 そこで ①この事態をどのように受けとめておられるのか。 ②どのような対策が必要とお考えか。	
5	１４番 制　野　敬　一 （一問一答）	**１．企業の提案・要望に対しての対応について** 現在、市では、企業誘致活動と併せて、企業の定着化と雇用の確保のため、あらゆる面を考慮し、進出企業への企業立地優遇措置を図っていることは、大変喜ばしいと感じている。 しかし、企業の間では、幾つかの問題を抱えている実情があるが、今後、さらに安定して、この白石に定着できるよう企業連絡会で取り上げられている以下の件について、行政が中心となり、各方面とタイアップして支援ができないか見解を伺う。 ①交通の利便性について ・新幹線の停車本数の増加 ・新幹線駅と在来線駅のアクセスの向上 ・在来線（仙台→白石）の時短アクセス向上 ・東白石駅と市道白鳥線のアクセス改善 ・新幹線利用者向けの駐車場の整備 ②インフラ整備について ・天然ガスパイプラインのインフラの整備 ・出張者の宿泊施設の充実 ・会食や商談場所の充実 ・白石駅前のコンビニ営業 ・防犯設備の充実（白石駅、白石蔵王駅、東白石駅） ・転勤者や新入社員の転入者の住居環境整備	市　　　長
6	２番 伊　藤　勝　美 （一問一答）	**１．広聴業務の推進について** 市行政を行うためには広く市民の意見や要望を収集する「広聴」が欠かせません。優れた「広聴」あってこそ良い政策が生まれ、そして、各地域の特性を活かしながら、市民と行政が「協働」によってまちづくりを行なっていくことになると思います。 また、よりよいまちづくりを実現するためには、市民と行政が情報を共有していくことが重要なのではないかと考えます。 本市の第５次総合計画において、地域コミュニティの活性化を図るため、地域情報の収集として、「生き活きメール」「わいわいトーク」「市政モニター」等による広聴業務の推進が掲げられています。 そこで、以下のことについて伺います。 ①「生き活きメール」による市民からのまちづくり提案の募集について、本年度は現在の時点で、どのくらいの提案や提言があったのか、件数とメールの具体的な内容をお聞かせください。 ②各地区で、「わいわいトーク」が開催されたようですが、どのような手順で行なわれたのか。また、各地区からの意見の件数、どのような内容の意見が出され	市　　　長

順位	質問者（方式）	質　問　事　項　・　要　旨	答弁を求める者
	２番 伊　藤　勝　美 （一問一答）	たのか具体的に紹介していただきたい。 ③提案や提言そして意見をいただいた中で、庁内で検討して実現可能なもの、また、来年度の予算に取り入れるものがあるのかどうか伺います。 ④「生き活きメール」「わいわいトーク」で、特に印象に残った提案、提言、意見について、感想を聞かせていただきたい。	
		２．ペットの災害時における対策について 　昨今は市民の生活様式や価値観が変化する中で、犬や猫などの動物を家族の一員としてともに暮らす方が増えております。今日のようなペットの飼育状況にありましては、大規模な地震発生時、また、さまざまな災害時にペット対策をどのように講じるか、先の震災でも見られたように重要な課題であると考えます。 　そこで、以下のことについて伺います。 ①災害時における現在の市のペット対応について ②環境省が定めるペットの救護対策ガイドラインについて ③今後の災害時に備えた同行避難・救護体制づくりについて	市　　　長
		３．市営住宅について 　市営住宅の目的は、住宅に困っている低所得者に対して、低料金の家賃で賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することとされています。 　最近、市営住宅の一部で老朽化が進んでおり、市民の生命と財産を守るのが行政の使命であるという観点から、地震、台風など災害予防として早急に改修改善が必要な住宅も一部に見受けられます。しかし反面、建てかえとなると、建設費の問題とか築後の家賃の高騰の問題等、課題もあると思われますが、今後の市営住宅の政策に対する市の考え方を伺います。 ①現在の市営住宅の状況をどのように認識しているのか。 ②今後、新築建てかえについての考えはあるのか。 ③老朽化した市営住宅については、募集対象にせず、一部で取り壊しを行なっているようだが、今後はどのようにしていくのか。 ④今後、高齢化が進んでいき、住宅での一人暮らしの高齢者が増加すると予想されるが、市の対応はどのように考えているのか。	市　　　長
		４．農政について 　政府の産業競争力会議・農業分科会において、国が農家ごとに主食米の生産量を割り当てて価格を維持する生産調整（減反）を５年後に完全に廃止するとした。 　そこで、米政策の大転換について伺います。 ①政府の新たな米政策を受けて、本市への影響と課題をどのように受けとめているのか。 ②今後、本市農業の対応と戦略はどのように考えていくのか。	市　　　長

順位	質問者（方式）	質　問　事　項　・　要　旨	答弁を求める者
	２番 伊　藤　勝　美 （一問一答）	５．放射光施設について 　昨年の９月、「東北の国立７大学が東北地方に放射光施設の新設を目指している」との新聞報道を受けて隣の丸森町が、いち早くその施設誘致活動を官民一体となって進めています。この施設の建設コストは、約３００億円、建設期間は３年以内、設置後１０年で予想される経済効果は３０００億円以上、雇用創出は、約１万４千人ともいわれているビックプロジェクトです。 　そこで、 ①現在、本市の対応はどのようになっているのか伺います。	市　　　長
7	４番 菅　野　恭　子 （一問一答）	１．防災・減災について ①住宅耐震対策事業の更なる推進と充実について 　我が国は、世界有数の地震国であり、特に今は活動度が高い時期にある。生命、財産を守るためには地震発生直後の被害量を減らす事前の対策が非常に重要である。 　阪神淡路大震災では、約２４万棟の全半壊の建物が発生、犠牲者の８７％が自宅の被害で亡くなっており、この内、９２％は地震発生から１５分以内に犠牲になっている。このような教訓から、我が国は建築物の耐震改修について、国の中央防災会議で決定された「建築物の耐震化緊急対策方針」において、全国的に取り組むべき「社会全体の国家的な緊急課題」に位置付け、本市もこの方針のもと「白石市耐震改修促進計画」（以下計画という）を策定し標記事業を実施しているところだが、次の点について伺う。 Ａ　進捗状況はどうか。 Ｂ　計画では平成２７年度までに達成度９０％としているが現在の状況からの見通しはどうか。 Ｃ　耐震補強工事の補助は国１５万円、市１５万円の３０万円が上限、併せて他のリフォーム工事を行う場合、宮城県が上限２５万円の支援との事だが、計画には「助成措置の充実に努める」とあるが助成拡大の検討を行うべきでないか。 Ｄ　事業の重要度から、その必要性を市民により理解していただくため、積極的な広報活動をさらに推進すべきでないか。	市　　　長
		②学校施設の非構造部材の耐震化状況について 　この件は平成２４年９月の第４００回定例会において一般質問しているが進捗状況と今後の推進計画を伺う。	市　　　長 教　育　長
		③災害時の観光客等への対応について 　本市は観光による交流人口の増加に力点を置いている。観光は「おもてなし」のこころが重要だが、「おもてなし」の大前提は『安全』である。 　災害時、この方々の安全をどう確保をするかが観光地として問われるところだが、その対策はどのようになっているのか伺う。	市　　　長

順位	質問者（方式）	質　問　事　項　・　要　旨	答弁を求める者
	４番 菅　野　恭　子 （一問一答）	**２．健康マイレージ制度の導入について** 　この制度は健康づくりを促進するのが目的であり、日々の運動や食事などの生活改善、健康診断の受診、健康講座やスポーツ教室、ボランティアなどの社会参加等に対し自治体で決めた健康つくりメニューを行った住民が特典を受けられるものである。 　全国的に実施自治体が増えている昨今であるが、諸視点から本市においても導入の検討をしてはと考えるが見解を伺う。	市　　　長
8	８番 佐久間　儀　郎 （一括質問一括答弁）	**１．学校図書館の充実と地域開放について** 　先般、高橋昌元教育長の新聞投稿記事を興味深く拝読しました。高橋氏はいじめ対策には「心の内」を育てること、より積極的に心の中への指導を大事にすべきとして、読書の効用を説かれていました。 　そして、読書をいじめ対策に活用するために、学校図書館を地域に開放してはどうか、大人が気軽に学校図書館に立ち寄り、ボランティアとして手伝い、読書を楽しむ大人の学び直しの場にしてはどうかと提言されています。 　幼少期から学校や家庭などで大人が読書を話題にして活動することで、子どもたちに道徳性が育まれ、いじめ問題は少なくなり、思いやりのある温かい社会がくるものと確信する、と結んでいました。 　私は、この論説に共鳴し今回本質問に及んだ次第ですが、以下のことを教育長にお伺いします。 (1) 大人が変われば子どもも変わるという観点から、学び直しの場として学校図書館を一般開放し、気軽に読書を楽しめる場にしていくことについて、教育長はどのようにお考えになるでしょうか。 (2) 仮に学校図書館を開放するとしても、市の現状ではいくつか課題があると思いますが、諸課題をどのように捉えますか。 (3) 私なりに、解決すべき課題として申しあげたいのは、以下の人的、物的体制整備であり、教育委員会が責任をもって進める必要があるということです。 ①学校図書館の蔵書の充実 　保護者などから本が古い、新しい本が少ない、という声が聞かれます。蔵書の改善が必要です。「学校図書館図書標準」というのがあるそうですが、本市の小中学校では標準を達成しているのでしょうか。 ②司書教諭の配置 　司書教諭がいるかいないかで子どもたちの図書館利用がだいぶ違うといわれます。１２学級以上になると司書教諭を配置するよう法律で決まっていますが、大きな学校にはいるが、小さな学校には司書教諭はいない。この改善と工夫が必要ではないですか。 ③図書ボランティアの活用 　司書教諭不足を少しでも解消するため　図書ボランティアを募集しながら、資格がなくていい本の読み聞かせとか本の修理、貸出しの手伝いを頂戴する、それ	教　育　長

順位	質問者（方式）	質　問　事　項　・　要　旨	答弁を求める者
	８番 佐久間　儀　郎 （一括質問一括答弁）	には些少なりとも謝礼をだしていく。また、ボランティアの養成・訓練、団体への支援、研修会の開催などは教育委員会が積極的に関与することが必要ではないですか。 ④学校図書館の情報化 　学校間で独立して蔵書を増やすということだけではなく，コンピューターを利用しながら蔵書の管理システムをつくる。市内で、別の学校に行けばどういう本があることが分かり互いに融通しあうようなこと。 　また、学校現場では、パソコン導入による蔵書の管理ができるように市立図書館との連携、市立図書館のシステムのなかに組み込むことを望んでいるのではないでしょうか。アテネと統合されている状況をフルに活かして、オンライン化により学校図書館とアテネを結ぶ、パソコンの導入等によって、市内の学校図書館と市の図書館との連携等も十分になされて有効な活用ができるのではないでしょうか。自分の読みたいものがなくてもリクエストすればネットワーク化により希望の本を探し出し、無ければ新規購入して届けられるような体制整備が必要と思いますが、いかがでしょうか。	